

# 三井住友DS・ 国内リート インデックス・ファンド 【運用報告書(全体版)】

(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

第 2 期

決算日 2022年11月30日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2021年8月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・インデックス・マザーファンド 日本のリート等
当ファンドの運用方法	■東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■不動産投資信託(リート)への投資にあたっては、東証REIT指数採用銘柄(採用予定を含みます。)に投資を行うものとします。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 Jリート・インデックス・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月23日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	% -	百万円 1
1期 (2021年11月30日)	9,513	0	△4.9	4,470.13	△4.6	0.5	98.8	2
2期 (2022年11月30日)	9,600	0	0.9	4,565.38	2.1	0.4	98.9	118

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

J P Xは、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P Xは、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。

J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P Xは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 比率
	円	騰落率		騰落率	%	%
(期 首) 2021年11月30日	9,513	—	4,470.13	—	0.5	98.8
12月末	9,829	3.3	4,624.94	3.5	0.4	99.0
2022年1月末	9,296	△2.3	4,372.24	△2.2	0.4	98.5
2月末	8,992	△5.5	4,243.65	△5.1	0.5	98.7
3月末	9,601	0.9	4,536.64	1.5	0.4	98.7
4月末	9,485	△0.3	4,483.12	0.3	0.5	98.8
5月末	9,648	1.4	4,563.32	2.1	0.5	99.2
6月末	9,485	△0.3	4,487.40	0.4	0.4	98.8
7月末	9,757	2.6	4,628.79	3.5	0.4	98.8
8月末	9,862	3.7	4,683.62	4.8	0.4	98.4
9月末	9,453	△0.6	4,488.86	0.4	0.4	98.6
10月末	9,607	1.0	4,564.72	2.1	0.4	98.6
(期 末) 2022年11月30日	9,600	0.9	4,565.38	2.1	0.4	98.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,513円
期末	9,600円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

## 三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証 R E I T 指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証 R E I T 指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値および東証 R E I T 指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証 R E I T 指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証 R E I T 指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。

J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

J P Xは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、東証 R E I T 指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証 R E I T 指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

#### 上昇要因

- 日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたこと
- 米C P I (消費者物価指数)の結果を受けて、インフレがピークアウトし利上げペースが鈍化すると期待が広がったこと

#### 下落要因

- 新型コロナの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大やウクライナ情勢が緊迫化したこと
- 欧米において金融引き締めの方針が確認され、長期金利(10年国債利回り)が上昇したこと

投資環境について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

Jリート市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、変異ウイルス(オミクロン型)の感染急拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景とした原油市況の高騰などから世界景気の回復の遅れが懸念され、下落しました。

その後、ウクライナ情勢に対する過度な

警戒感の緩和や米国の金融政策イベント通過により投資家心理が持ち直し、国内でも日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことで、上昇しました。6月から期末にかけては、欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続きました。

ポートフォリオについて(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

当ファンド

期間を通じて「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・インデックス・マザーファンド

●リート組入比率

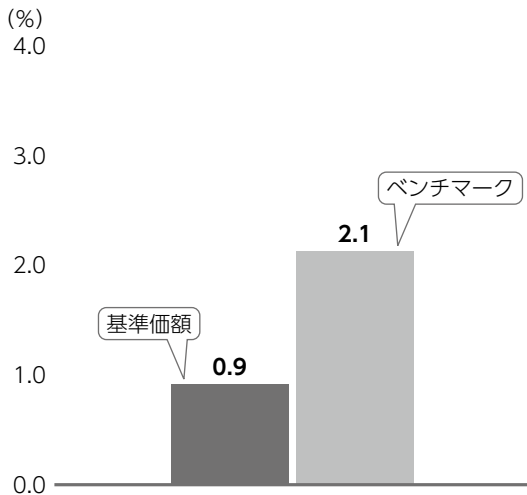
東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指し、期間を通じてリートの組入比率は高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+0.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+2.1%を1.2%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担

## 分配金について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	176

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### Jリート・インデックス・マザーファンド

引き続き、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



## 三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

### 1万口当たりの費用明細(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>36円</b>	<b>0.385%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は9,478円です。</b>
(投 信 会 社)	(17)	(0.181)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.181)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>6</b>	<b>0.067</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(6)	(0.067)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>0</b>	<b>0.004</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
<b>合 計</b>	<b>43</b>	<b>0.456</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

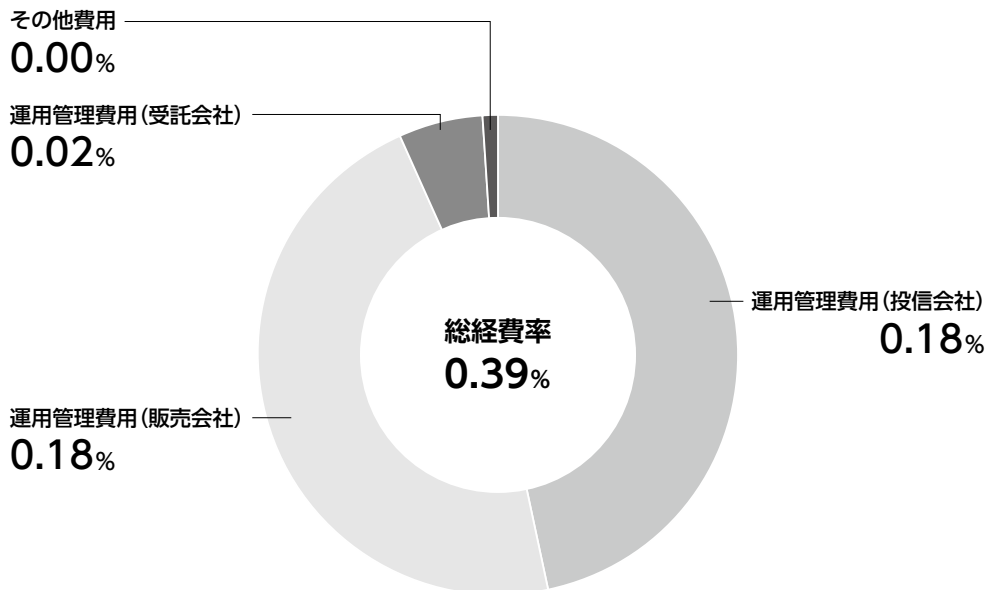
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.39%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 47,025	千円 125,934	千口 4,074	千円 10,405

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 5,940	百万円 136	% 2.3	百万円 3,866	百万円 842	% 21.8

※平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 33

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	21千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0千円
(c) (b) / (a)	3.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当期 当元	設定 定本	当期 当元	解約 約本	期末 (元)	残高 (本)	取引の理由
	百万円 1		百万円 -		百万円 1		百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期末	
	口	数	口	数
Jリート・インデックス・マザーファンド		千口 812		千口 43,763
				千円 118,143

※Jリート・インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,913,179,470口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	期		末	
	評	価	額	比
Jリート・インデックス・マザーファンド		千円		%
		118,143		100.0
コール・ローン等、その他		0		0.0
投資信託財産総額		118,143		100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	118,143,788円
コール・ローン等	656
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	118,143,132
(B) 負 債	87,924
未払信託報酬	86,779
その他未払費用	1,145
(C) 純資産総額(A-B)	118,055,864
元 本	122,970,950
次期繰越損益金	△ 4,915,086
(D) 受益権総口数	122,970,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,600円

※当期における期首元本額2,251,882円、期中追加設定元本額132,574,732円、期中一部解約元本額11,855,664円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	1,005,157円
売 買 益	1,539,315
売 買 損	△ 534,158
(B) 信託報酬等	△ 101,262
(C) 当期損益金(A+B)	903,895
(D) 前期繰越損益金	△ 24,301
(E) 追加信託差損益金	△5,794,680
(配当等相当額)	( 878,900)
(売買損益相当額)	(△6,673,580)
(F) 合 計(C+D+E)	△4,915,086
次期繰越損益金(F)	△4,915,086
追加信託差損益金	△5,794,680
(配当等相当額)	( 1,176,269)
(売買損益相当額)	(△6,970,949)
分配準備積立金	995,182
繰越損益金	△ 115,588

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	991,788円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,176,269
(d) 分配準備積立金	3,394
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,171,451
1万口当たり当期分配対象額	176.58
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# リート・インデックス・マザーファンド

第35期（2022年2月26日から2022年8月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年6月21日）
運用方針	・日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 比率	純資産額
	円	%	騰落率	騰落率			
31期 (2020年8月25日)	21,827	△19.6	3,707.66	△19.7	0.8	98.4	百万円 6,848
32期 (2021年2月25日)	25,508	16.9	4,330.11	16.8	0.8	97.9	7,697
33期 (2021年8月25日)	27,121	6.3	4,601.21	6.3	0.6	98.9	7,535
34期 (2022年2月25日)	24,907	△8.2	4,210.46	△8.5	0.5	98.3	8,187
35期 (2022年8月25日)	27,322	9.7	4,623.32	9.8	0.4	99.1	9,741

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年2月25日	24,907	—	4,210.46	—	0.5	98.3
2月末	25,098	0.8	4,243.65	0.8	0.5	98.4
3月末	26,810	7.6	4,536.64	7.7	0.4	98.5
4月末	26,498	6.4	4,483.12	6.5	0.5	98.6
5月末	26,966	8.3	4,563.32	8.4	0.5	99.0
6月末	26,525	6.5	4,487.40	6.6	0.4	98.8
7月末	27,346	9.8	4,628.79	9.9	0.4	98.8
(期末) 2022年8月25日	27,322	9.7	4,623.32	9.8	0.4	99.1

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年2月26日から2022年8月25日まで）

### 基準価額等の推移



期首	24,907円
期末	27,322円
騰落率	+9.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年2月26日から2022年8月25日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

**上昇要因** ・ 日銀から金融緩和政策を維持する姿勢が示されたこと

### ▶ 投資環境について（2022年2月26日から2022年8月25日まで）

Ｊリート市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン型の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化などを受け、上値の重い展開となりました。その後、ウクライナ情勢に対する過度な警戒感の緩和や、米国の金融政策イベント通過により投資家心理が持ち直し、国内では日銀の金融緩和政策の維持が示されたことで、上昇しました。

6月には、日銀の政策変更への警戒と長期金利の上昇圧力によって大きく調整する場面がありました。しかし、金融緩和政策の維持が決定され、長期金利に落ち着きが見られる中、期末にかけて上昇が続きました。

### ▶ ポートフォリオについて（2022年2月26日から2022年8月25日まで）

#### リート組入比率

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、リーートの組入比率は高位を保ちました。

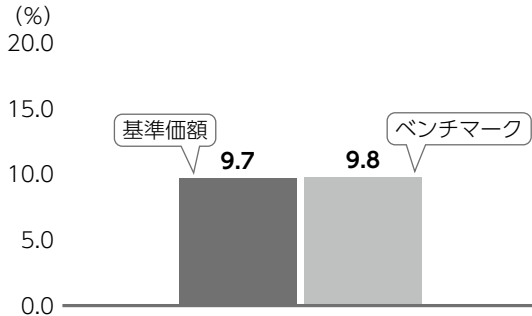
#### ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。



▶ ベンチマークとの差異について（2022年2月26日から2022年8月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

期間における基準価額の騰落率は+9.7%となり、ベンチマークの騰落率+9.8%を0.1%下方乖離しました。

下方乖離要因

・売買手数料等のコスト負担が生じたこと

## 2 今後の運用方針

引き続き、主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの組入比率は、原則として高位を保ちます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年2月26日から2022年8月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	6円 (0) (6)	0.021% (0.000) (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	6	0.021	

期中の平均基準価額は26,510円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月26日から2022年8月25日まで)

(1) 投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
	口	千円	口	千円
国内	49	6,282	32	4,051
	79	7,915	51	5,155
	117	17,985	74	11,354
	58	7,104	14	1,670
	82	54,241	54	35,560
	281	42,146	189	28,395
	407	74,618	229	41,965
	238	84,267	158	55,893
	173	36,837	113	24,249
	124	51,338	87	36,233
	758	130,010	638	112,405
	111	36,833	74	24,493
	390	135,825	259	91,130
	47	29,229	27	17,713
	△ 3 ( 3)	— ( 1,831)	— ( —)	— ( —)
	42	11,652	27	7,585
	279	42,285	246	37,341
	227	36,795	148	24,341
	88	32,854	49	18,194
	726	57,926	481	39,212
	63	8,468	33	4,477

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

	買		付		売		付	
	口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
		115		32,032		65		18,116
		60		9,731		38		6,354
		43		5,422		10		1,269
		769		127,336		511		83,771
		38		3,519		25		2,247
		291		50,918		192		33,507
		435		24,018		175		10,442
		△ ( 28 28)		— ( 1,534)		— ( —)		— ( —)
		32		4,320		17		2,229
		96		52,024		64		35,356
		35		2,423		24		1,636
		295		14,821		192		9,856
		52		6,702		37		4,761
		101		42,867		48		22,568
		△ 9		—		—		—
		91		18,342		61		12,304
		43		4,922		25		3,146
		△ 4		—		—		—
国内		92		10,742		42		5,023
		89		13,935		61		9,488
		276		191,607		183		124,337
		238		151,403		158		98,847
		1,202		126,125		799		85,268
		475		86,691		315		55,831
		163		65,597		108		43,084
		232		34,799		151		23,019
		159		30,362		106		20,434
		158		17,242		111		12,197
		536		76,621		356		50,623
		171		24,332		115		16,316
		1,056		43,696		705		29,924
		102		53,614		57		29,382
		187		25,945		106		15,893
		△ ( 10 10)		— ( 1,379)		— ( —)		— ( —)
		160		51,167		107		34,144
		123		20,548		82		13,780
		72		49,415		61		43,325

## Jリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	いちごオフィスリート投資法人	201	17,023	131	11,293
	大和証券オフィス投資法人	41	28,523	27	19,160
	阪急阪神リート投資法人	109	16,382	71	10,768
	スタートプロシード投資法人	37	9,050	24	5,802
	大和ハウスリート投資法人	357	113,054	214	68,369
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	876	57,724	493	32,649
	大和証券リビング投資法人	259	30,489	155	18,002
	ジャパンエクセレント投資法人	211	26,773	145	18,817

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	REIT指数先物取引	百万円 76	百万円 77	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月26日から2022年8月25日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 2

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月26日から2022年8月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年8月25日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
		口		口		千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		155		172		20,760	0.2
サンケイリアルエステート投資法人		245		273		27,190	0.3
S O S I L A 物流リート投資法人		361		404		62,781	0.6
東海道リート投資法人		58		102		12,597	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人		269		297		201,663	2.1
森ヒルズリート投資法人		919		1,011		155,491	1.6
産業ファンド投資法人		1,108		1,286		233,151	2.4
アドバンス・レジデンス投資法人		780		860		309,170	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		558		618		136,454	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人		416		453		192,978	2.0
GLP投資法人		2,526		2,646		455,376	4.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		363		400		134,600	1.4
日本プロロジスリート投資法人		1,277		1,408		489,280	5.0
星野リゾート・リート投資法人		131		151		97,848	1.0
Oneリート投資法人		135		150		41,355	0.4
イオンリート投資法人		919		952		147,750	1.5
ヒューリックリート投資法人		726		805		133,388	1.4
日本リート投資法人		241		280		104,300	1.1
積水ハウス・リート投資法人		2,370		2,615		219,398	2.3
トーセイ・リート投資法人		160		190		26,543	0.3
ケネディクス商業リート投資法人		311		361		101,946	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人		189		211		40,068	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人		186		219		27,594	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人		2,522		2,780		464,538	4.8
いちごホテルリート投資法人		127		140		13,272	0.1
ラサールロジポート投資法人		956		1,055		183,992	1.9
スターアジア不動産投資法人		808		1,068		60,235	0.6
マリモ地方創生リート投資法人		90		105		13,923	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		308		340		184,960	1.9
大江戸温泉リート投資法人		122		133		8,911	0.1
投資法人みらい		946		1,049		53,603	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人		185		200		26,580	0.3
三菱地所物流リート投資法人		213		266		127,414	1.3
三菱物流REIT 新		9		—		—	—
CREロジスティクスファンド投資法人		302		332		69,321	0.7
ザイマックス・リート投資法人		120		138		17,857	0.2
ザイマックス・リート 新		4		—		—	—
タカラレーベン不動産投資法人		308		358		38,878	0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人		305		333		52,214	0.5
日本ビルファンド投資法人		910		1,003		691,067	7.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		780		860		548,680	5.6
日本都市ファンド投資法人		3,935		4,338		477,613	4.9
オリックス不動産投資法人		1,553		1,713		331,465	3.4

## Jリート・インデックス・マザーファンド

銘	柄	期首 (前期末)		期		末		
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率	
日本プライムリアルティ投資法人			533		588	236,964	2.4	
N T T都市開発リート投資法人			748		829	123,023	1.3	
東急リアル・エステート投資法人			524		577	113,149	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人			544		591	65,364	0.7	
ユナイテッド・アーバン投資法人			1,756		1,936	284,979	2.9	
森トラスト総合リート投資法人			560		616	88,457	0.9	
インヴィンシブル投資法人			3,439		3,790	162,401	1.7	
フロンティア不動産投資法人			274		319	169,070	1.7	
平和不動産リート投資法人			508		589	92,060	0.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人			527		580	189,950	1.9	
福岡リート投資法人			404		445	75,561	0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人			241		252	179,928	1.8	
いちごオフィスリート投資法人			639		709	60,548	0.6	
大和証券オフィス投資法人			165		179	126,374	1.3	
阪急阪神リート投資法人			352		390	60,450	0.6	
スターツプロシード投資法人			121		134	33,768	0.3	
大和ハウスリート投資法人			1,171		1,314	423,765	4.4	
ジャパン・ホテル・リート投資法人			2,394		2,777	192,168	2.0	
大和証券リビング投資法人			1,057		1,161	141,990	1.5	
ジャパンエクセレント投資法人			725		791	102,197	1.0	
合 計		口	数	金 額				
		銘	柄	数	<比	率>		
			63銘柄	45,588	61銘柄	50,642	9,658,386	99.1
								<99.1%>

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、いちごホテルリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、G L P投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和証券リビング投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、福岡リート投資法人、フロンティア不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。

(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期		末	
			買	建 額	売	建 額
国内	東 証	R E I T		百万円		百万円
				40		—

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年8月25日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	9,658,386	98.7	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130,304	1.3		
投 資 信 託 財 産 総 額	9,788,691	100.0		

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,788,599,171円
コール・ローン等	67,599,640
投資証券(評価額)	9,658,386,900
未 収 入 金	367,600
未 収 配 当 金	59,947,031
差 入 委 託 証 拠 金	2,298,000
(B) 負 債	47,236,484
未 払 金	43,601,089
未 払 解 約 金	3,635,077
その他未払費用	318
(C) 純資産総額(A-B)	9,741,362,687
元 本	3,565,452,121
次 期 繰 越 損 益 金	6,175,910,566
(D) 受 益 権 総 口 数	3,565,452,121口
1万円当たり基準価額(C/D)	27,322円

※当期における期首元本額3,287,096,881円、期中追加設定元本額1,026,573,165円、期中一部解約元本額748,217,925円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド(安定型)	69,933,114円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	138,890,778円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	107,176,523円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	2,119,107,775円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	15,231,438円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	57,002,092円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	41,895,518円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	143,540,085円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	82,933,719円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	65,470,159円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	27,622,937円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	1,900,184円
三井住友DS・国内リートインデックス年金ファンド	80,474,313円
日興FWS・Jリートインデックス	256,734,387円
三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド	18,173,550円
SMAM・世界リート・インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	3,541,115円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	60,167,692円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	57,271,336円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	73,878,922円
SMDAM・リスクコントロール型バランスファンド2021-05(リスク3%)<適格機関投資家限定>	144,506,484円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月26日 至2022年8月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	114,505,955円
受 取 配 当 金	114,518,963
受 取 利 息	234
そ の 他 収 益 金	10
支 払 利 息	△ 13,252
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	695,444,834
売 買 益	705,118,677
売 買 損	△ 9,673,843
(C) 先 物 取 引 等 損 益	3,582,400
取 引 益	3,582,400
(D) そ の 他 費 用 等	△ 1,497
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	813,531,692
(F) 前期繰越損益金	4,900,034,517
(G) 解約差損益金	△1,254,171,361
(H) 追加信託差損益金	1,716,515,718
(I) 合 計(E+F+G+H)	6,175,910,566
次 期 繰 越 損 益 金(I)	6,175,910,566

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。